



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社

コード番号 7465

URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)出戸 信成

問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)石岡 忠雄 (TEL) (011) 631-5192

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	51,097	5.2	409	△27.6	447	△26.7	△90	—
27年2月期第2四半期	48,571	9.1	565	37.3	610	42.6	279	103.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	△13.27	—
27年2月期第2四半期	40.90	40.80

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	26,905	7,391	27.3
27年2月期	27,140	7,547	27.7

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 7,346百万円 27年2月期 7,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年2月期	—	0.00			
28年2月期(予想)			—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	7.6	1,550	2.6	1,600	0.3	450	5.0	65.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	6,941,350株	27年2月期	6,941,350株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	98,676株	27年2月期	99,576株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	6,842,179株	27年2月期2Q	6,838,035株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法について）

四半期決算説明会で使用した資料は、平成27年10月8日（木曜日）に開催予定の機関投資家及びアナリスト向け説明会終了後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期財務諸表の表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前第2四半期累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
3. 四半期財務諸表	P 5
(1) 四半期貸借対照表	P 5
(2) 四半期損益計算書	P 7
第2四半期累計期間	P 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済動向は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、円安・株高の傾向が続き、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな景気回復の傾向がみられましたが、円安等による原材料価格の上昇もあり、先行きはなお不透明な状況にあります。当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識は依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業種・業態を越えた競争はより一層激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」のスローガンを掲げ、当第2四半期累計期間におきましては2店舗の新規出店と5店舗の活性化を実施いたしました。新規出店では7月に「マックスバリュ沼ノ端店(苫小牧市)」、8月に「マックスバリュ弥生店(苫小牧市)」を開店いたしました。2店舗の開店により苫小牧市内は7店舗体制となり、現場である店舗に近いところで施策が実行できるよう、新たに苫小牧エリア商品部を設置いたしました。これまで以上に地域商材の品揃えに重きを置き、地域に密着した店舗運営が実現できるようにしてまいります。

また既存店舗の営業力強化を優先の課題とし、前事業年度に引き続き5店舗の活性化を実施いたしました。3月「マックスバリュ滝川店(滝川市)」、4月「マックスバリュ北32条店(札幌市)」、5月「マックスバリュ深川店(深川市)」「マックスバリュエクスプレス新道店(札幌市)」、6月「ザ・ビッグエクスプレス栄町店(札幌市)」の5店舗を改装いたしました。「簡単・便利・すぐ食べられる」をコンセプトにデリカゾーンを強化し、併せて生鮮食品の品揃え、売場づくりの見直しを実施いたしました。具体的には、揚げ物、弁当、寿司などのお惣菜や冷凍食品の拡販と、スイーツ、デザート、ベーカリー等の品揃えの拡充を行いました。さらに、生鮮食品各部門でのカット済み・調理済み等の簡便商品の充実、地場産品の導入拡大に取り組みました。

商品・営業面では、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を行ってまいりました。具体的には毎週恒例となっております曜日市の販売強化に取り組んでまいりました。また毎週、週間単位で設定し展開している「今週のおすすめ品」の販売強化や圧倒的低価格でご提供する販促企画「安い値!」商品の品目数の増加と展開強化を行う等、引き続き毎日の食生活に欠かせない商品を「より豊かに」「より便利に」そして「よりお値打ちに」ご提供してまいります。

さらにお客さまの信頼を得るために、品切れのない売場の実現を目指しました。品切れの調査と原因究明、対策の実施を継続的に行い、店舗での品切れは大幅に改善することができ、お客さまの期待にお応えできる売場実現に一步前進することができました。

販売促進では、便利でおトクなイオンの電子マネー「WAON(ワオン)」の会員さま拡大を継続実施しており、この取り組みによって来店客数の増大を図ることができました。特に毎月5日、15日、25日の「お客さまわくわくデー」は多くのお客さまにご支持をいただき、毎年伸長し続け、大変好調なセールスとなっております。また今年度より、毎月、旬の食材をおすすめする「イチオン商品」企画をスタートし、売場、テレビ番組、ホームページを連動させ、調理方法等の情報提供に努めております。4月「愛媛産ハーブ鯛」5月「厚岸産あさり」6月「北海道産ホワイトアスパラ」7月「北海道産とまと」8月「北海道産ほっき貝」に取り組み、大変好調に推移しております。

コンプライアンスの取り組みでは、食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

これらの取り組みにより、当第2四半期累計期間の客数は前年同四半期比102.8%、客単価は同102.4%となり、売上高は同105.2%と好調に推移いたしました。一方、販売費及び一般管理費は、新規出店の新店投資、店舗活性化の改装投資に加え、電気料金の単価上昇の影響や事業承継に関する費用の発生等もあり前年同四半期比105.4%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益510億97百万円(前年同四半期比105.2%)、営業利益4億9百万円(前年同四半期比72.4%)、経常利益4億47百万円(前年同四半期比73.3%)、法人税率の引き下げによる繰延税金資産の取崩し等により四半期純損失90百万円(前年同四半期は四半期純利益2億79百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて13.2%減少し、84億36百万円となりました。これは、売掛金が2億56百万円増加したものの、現金及び預金が16億37百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.0%増加し、184億68百万円となりました。これは、建物(純額)が5億63百万円、有形固定資産その他(純額)に含まれる器具備品(純額)が3億29百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.9%減少し、269億5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて2.6%増加し、171億71百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億62百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億円それぞれ減少したものの、流動負債その他に含まれる未払金が7億11百万円、設備関係支払手形が6億4百万円、短期借入金が3億41百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて17.9%減少し、23億42百万円となりました。これは、長期借入金が5億79百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて0.4%減少し、195億13百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.1%減少し、73億91百万円となりました。これは、利益剰余金が1億86百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて16億37百万円減少し、3億71百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億92百万円(前年同四半期は41億95百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費4億55百万円、減損損失3億18百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額6億62百万円、未払消費税等の減少額4億40百万円、法人税等の支払額3億81百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億24百万円(前年同四半期は5億80百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億45百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億20百万円(前年同四半期は11億90百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額3億41百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出8億79百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年2月期通期の業績予想につきましては、2015年9月1日に株式会社ダイエーから承継した店舗の影響を反映し、2015年4月9日に公表しております業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2016年2月期第2四半期(累計)業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均支払期間に基づく単一の割引率から、加重平均割引率(イールドカーブ等価方式)を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金(前払年金費用)が21百万円、期首利益剰余金が13百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が7百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2015年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,009	371
売掛金	263	520
商品	2,239	2,357
貯蔵品	22	24
繰延税金資産	243	239
未収入金	4,343	4,340
その他	623	606
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	9,720	8,436
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,454	5,017
土地	5,245	5,359
その他(純額)	1,197	1,608
有形固定資産合計	10,897	11,985
無形固定資産	22	23
投資その他の資産		
投資有価証券	232	243
繰延税金資産	1,540	1,546
敷金	3,066	3,087
建設協力金	1,259	1,122
その他	532	580
貸倒引当金	△130	△120
投資その他の資産合計	6,500	6,460
固定資産合計	17,419	18,468
資産合計	27,140	26,905
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,870	9,208
短期借入金	-	341
1年内返済予定の長期借入金	1,555	1,255
未払法人税等	407	238
引当金	45	23
設備関係支払手形	206	811
その他	4,653	5,293
流動負債合計	16,738	17,171
固定負債		
長期借入金	1,613	1,033
資産除去債務	506	535
その他	734	773
固定負債合計	2,854	2,342
負債合計	19,593	19,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2015年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	1,206	1,206
利益剰余金	5,257	5,070
自己株式	△171	△170
株主資本合計	7,468	7,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	62
評価・換算差額等合計	52	62
新株予約権	26	44
純資産合計	7,547	7,391
負債純資産合計	27,140	26,905



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
売上高	47,871	50,369
売上原価	37,628	39,751
売上総利益	10,242	10,617
その他の営業収入	699	728
営業総利益	10,942	11,345
販売費及び一般管理費	10,376	10,936
営業利益	565	409
営業外収益		
受取利息	12	10
貸倒引当金戻入額	10	11
リサイクル材売却収入	15	15
その他	25	14
営業外収益合計	64	51
営業外費用		
支払利息	18	9
その他	2	4
営業外費用合計	20	14
経常利益	610	447
特別損失		
減損損失	88	318
特別損失合計	88	318
税引前四半期純利益	521	128
法人税、住民税及び事業税	307	213
法人税等調整額	△65	5
法人税等合計	241	218
四半期純利益又は四半期純損失(△)	279	△90

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	521	128
減価償却費	426	455
減損損失	88	318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△11
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△21	△21
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	18	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△75	△256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16	△119
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,054	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,591	△662
未払金の増減額 (△は減少)	76	65
未払費用の増減額 (△は減少)	453	78
未払消費税等の増減額 (△は減少)	223	△440
預り金の増減額 (△は減少)	450	289
預り保証金の増減額 (△は減少)	△21	△6
その他	△88	△24
小計	4,581	△206
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△17	△9
法人税等の支払額	△374	△381
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,195	△592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△761	△445
有形固定資産の売却による収入	56	-
敷金の差入による支出	△1	△24
敷金の回収による収入	7	2
建設協力金の回収による収入	200	164
その他	△81	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580	△424
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	341
長期借入金の返済による支出	△1,121	△879
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△68	△82
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	△620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,424	△1,637
現金及び現金同等物の期首残高	621	2,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,045	371

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。